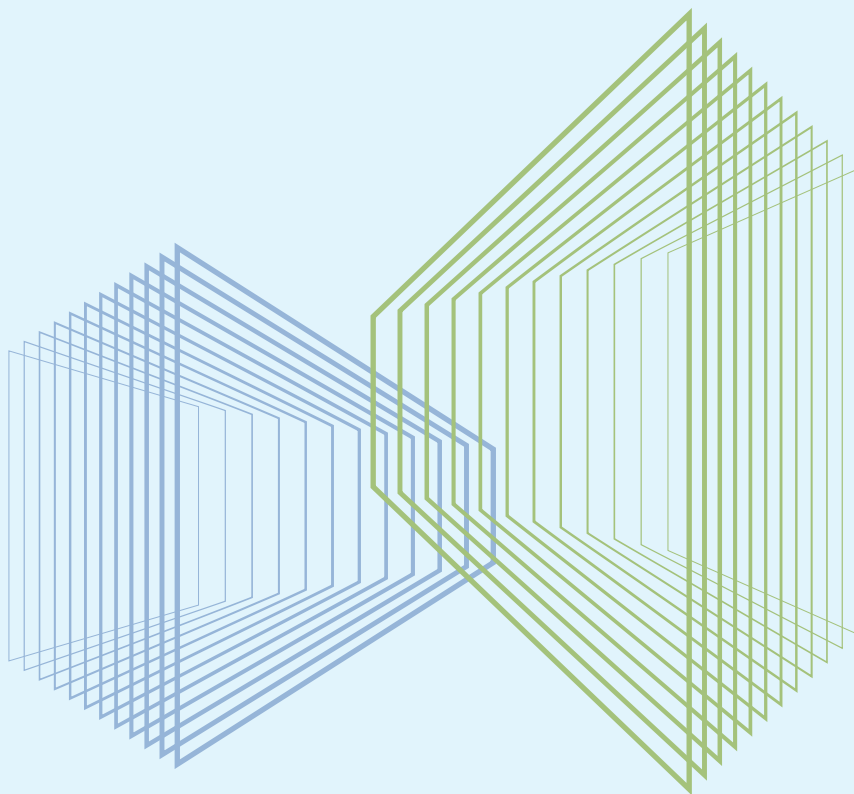


# 第126期 事業報告書

平成14年4月1日から平成15年3月31日まで



株式会社 住友倉庫

株主の皆様には、平素格別のご支援、ご愛顧を賜りまことに有難く厚くお礼申しあげます。

さて、ここに第126期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の営業の概況等につきご報告申しあげます。

当期のわが国経済は、輸出が増加しましたものの、個人消費は依然低迷し、設備投資も不振を続けるなど、景気は深刻な状況のまま推移しました。

この間、倉庫・港運等物流業界におきましては、荷動きは輸出貨物を中心に復調の兆しがみられましたが、貨物保管残高は各月とも前期を下回り、低水準にとどまりました。

当社におきましては、このような情勢のもとで、営業活動を一段と強化するとともに経費の一層の節減に努めてまいりました結果、当期の営業収益は、68,625百万円と前期に比べ3.8%増加しましたが、当期利益は、投資有価証券評価損の計上などもあり、2,328百万円と前期に比べ17.4%の減少となりました。なお、期末の利益配当金につきましては、昨年12月にお支払いいたしました中間配当金と同じく1株につき3円とさせていただきます。

今後の経済動向につきましては、米国経済に対する不透明感が増すなか、好調であった輸出の鈍化が懸念されるなど、景気の先行きは予断を許さない状況にあります。

物流業界におきましても、荷主各企業の物流合理化策が進展し、企業間競争はますます激化しております。また、首都圏におけるオフィスピルの大量供給に伴い、不動産賃貸料相場の下落が見込まれるなど、経営環境は一段と厳しさを増してきております。

当社といたしましては、このような情勢のもと、国内はもとより、中国をはじめとする海外におきましても拠点の一層の充実をはかり、より質の高いグローバルな物流サービスを提供することにより、顧客の需要に応えてまいりたいと存じております。

また、不動産業務につきましても、保有資産の活用を中心に、さらなる事業展開を進めてまいりたいと存じております。

当社は、このような方針に基づき、総合物流業者として永年培ってきた信用と実績を基に、営業活動をさらに強化する一方、経営全般にわたる合理化を徹底し、業績の安定、向上に努めてまいり所存であります。

平成15年6月

社長 安部 正 一

# 部門別の状況

## 倉庫部門

貨物保管残高は、数量ではトランクルーム貨物などが増加しましたものの、紙・パルプ、日用品などが減少し、期中平均347千トン（前期比3.9%減）となり、金額でも非鉄金属などが減少して、期中平均1,388億円（前期比3.9%減）となりました。一方、貨物入出庫高は食料工業品などの取扱い増加により、4,170千トン（前期比1.3%増）となりました。

この結果、当部門の営業収益は、倉庫保管料では7,074百万円（前期比1.0%減）となりましたが、倉庫荷役料では4,819百万円（前期比1.4%増）となりました。

## 港運部門

港運部門の取扱高は、一般荷捌業務では輸出貨物の取扱いが好調であったほか、輸入貨物も増加し5,374千トン（前期比12.1%増）となりました。また、コンテナ荷捌業務では中国航路などの取扱いが堅調に推移し25,933千トン（前期比6.3%増）となりましたが、船内荷役業務では850千トン（前期比3.7%減）と低調な取扱いにとどまりました。

この結果、当部門の営業収益は22,802百万円（前期比4.5%増）となりました。

## 国際輸送部門

国際輸送部門では、日中間一貫輸送貨物が引き続き好調であったことなどが寄与して、取扱高は1,755千トン（前期比9.4%増）となりました。

この結果、当部門の営業収益は、航空貨物の取扱い増加もあって12,347百万円（前期比10.1%増）となりました。

## 不動産部門ほか

不動産部門の営業収益は、14,109百万円（前期比0.4%増）となり、陸上運送料ほかの営業収益は7,470百万円（前期比5.3%増）となりました。

## ■倉庫業務取扱実績

区 分	当 期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		前 期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	
	数 量	金 額	数 量	金 額
前 期 末 保 管 残 高	千トン 347	百万円 137,366	千トン 377	百万円 153,521
入 庫 高	2,087	726,377	2,043	744,348
出 庫 高	2,083	718,735	2,073	760,502
当 期 末 保 管 残 高	351	145,008	347	137,366
平 均 保 管 残 高	347	138,854	361	144,534

## ■港運業務取扱実績

区 分	当 期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	前 期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
一 般 荷 捌 業 務	千トン 5,374	千トン 4,794
コンテナ荷捌業務	25,933	24,400
船内荷役業務	850	883

## ■国際輸送業務取扱実績

区 分	当 期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	前 期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
国 際 輸 送 業 務	千トン 1,755	千トン 1,604

## ■部門別営業収益

区 分	当 期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	前 期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
	百万円	百万円
倉 庫 部 門 (倉庫保管料) (倉庫荷役料)	11,893 (7,074) (4,819)	11,902 (7,147) (4,755)
港 運 部 門 (上屋保管料) (上屋荷役料) (一般荷捌料) (コンテナ荷捌料) (船運送料) (船内荷役料)	22,802 (585) (1,806) (10,736) (8,905) (96) (673)	21,828 (627) (1,569) (9,759) (9,075) (127) (667)
国 際 輸 送 部 門 (国際輸送料)	12,347 (12,347)	11,209 (11,209)
不 動 産 部 門 (不動産賃貸料)	14,109 (14,109)	14,059 (14,059)
陸 上 運 送 料 ほか	7,470	7,092
合 計	68,625	66,093

# 貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
	百万円		百万円
<b>流 動 資 産</b>	<b>22,519</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>20,196</b>
現金及び預金	12,210	営業未払金	4,486
受取手形	639	短期借入金	4,138
営業未収金	8,025	1年以内償還転換社債	5,206
有価証券	15	未払金	16
前払費用	101	未払事業所税等	91
立替金	769	未払法人税等	1,657
短期貸付金	372	未払費用	42
繰延税金資産	579	預り金	2,119
その他流動資産	136	賞与引当金	1,180
貸倒引当金	△ 329	その他流動負債	1,257
<b>固 定 資 産</b>	<b>117,929</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>51,332</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>82,587</b>	転換社債	14,658
建物	51,779	長期借入金	2,379
構築物	915	退職給付引当金	4,828
機械及び装置	2,238	役員退職慰労引当金	710
車輛運搬具	326	投資損失引当金	1,251
器具及び備品	478	長期預り金	17,411
土地	25,713	繰延税金負債	9,766
建設仮勘定	1,135	その他固定負債	327
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>3,196</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>71,528</b>
借地権	2,903	<b>資 本 の 部</b>	
ソフトウェア	165	<b>資 本 金</b>	<b>9,452</b>
その他無形固定資産	127	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>6,315</b>
<b>投 資 等</b>	<b>32,145</b>	資本準備金	6,315
投資有価証券	23,701	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>46,139</b>
子会社株式	1,979	利益準備金	2,320
出資金	32	特別償却準備金	413
長期貸付金	3,235	圧縮記帳積立金	10,575
差入保証金	2,773	別途積立金	28,875
その他投資等	1,587	当期未処分利益	3,954
貸倒引当金	△ 1,164	(うち当期利益)	(2,328)
<b>資 産 合 計</b>	<b>140,448</b>	<b>株式等評価差額金</b>	<b>8,215</b>
		その他有価証券評価差額金	8,215
		<b>自 己 株 式</b>	<b>△ 1,202</b>
		<b>資 本 合 計</b>	<b>68,920</b>
		<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	<b>140,448</b>

- 注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 77,601百万円  
 2. 1株当たりの当期利益 16円77銭  
 3. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額(時価評価による増加額) 8,215百万円

# 損益計算書

(平成14年4月1日から  
平成15年3月31日まで)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
<b>経常損益の部</b>	百万円	百万円
<b>営業損益の部</b>		
営業収益		
倉庫保管料	7,074	
倉庫荷役料	4,819	
港湾荷捌料	22,802	
国際輸送料	12,347	
不動産賃貸料	14,109	
その他	7,470	68,625
営業原価		
作業諸費	39,531	
賃借料	2,977	
租税公課	1,705	
減価償却費	4,374	
給与	6,888	
その他	4,486	59,963
販売費及び一般管理費		3,409
<b>営業利益</b>		<b>5,251</b>
<b>営業外損益の部</b>		
営業外収益		
受取利息及び配当金	529	
その他	134	663
営業外費用		
支払利息	348	
その他	705	1,054
<b>経常利益</b>		<b>4,860</b>
<b>特別損益の部</b>		
特別利益		
退職給付会計基準変更時差異	175	175
特別損失		
固定資産除却損	189	
投資有価証券売却損	68	
投資有価証券評価損	687	
関係会社株式評価損	24	
ゴルフ会員権評価損	148	1,119
<b>税引前当期利益</b>		<b>3,916</b>
法人税、住民税及び事業税		2,305
法人税等調整額		△717
<b>当期利益</b>		<b>2,328</b>
前期繰越利益		2,032
中間配当額		407
<b>当期末処分利益</b>		<b>3,954</b>

注) 子会社との取引高 営業収益 1,478百万円  
 営業費用 11,086百万円  
 営業取引以外の取引高 29百万円



# 利益処分

	円
当期未処分利益	3,954,354,111
特別償却準備金取崩額	85,526,082
圧縮記帳積立金取崩額	240,801,281
計	4,280,681,474
これを次のとおり処分します。	
	円
利益配当金 (1株につき 3円)	403,430,862
役員賞与金 (監査役賞与金4,500,000円を含む)	40,000,000
特別償却準備金	89,728,522
圧縮記帳積立金	134,330,928
別途積立金	1,600,000,000
次期繰越利益	2,013,191,162

- 注) 1. 平成14年12月10日に407,324,280円(1株につき3円)の中間配当を実施いたしました。
2. 特別償却準備金の取崩と積立及び圧縮記帳積立金の取崩は、租税特別措置法に基づくものであります。特別償却準備金の積立の一部及び圧縮記帳積立金の積立の全部は、税効果会計の法定実効税率変更に伴う調整額であります。

## ■連結貸借対照表 (平成15年 3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
	百万円		百万円
<b>流 動 資 産</b>	<b>31,260</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>27,822</b>
現金及び預金	16,467	支払手形及び営業未払金	7,160
受取手形及び営業未収金	12,468	短期借入金	7,143
有価証券	77	1年以内償還転換社債	5,206
繰延税金資産	636	未払法人税等	1,846
その他	1,927	賞与引当金	1,570
貸倒引当金	△318	その他	4,895
<b>固 定 資 産</b>	<b>121,851</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>55,781</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>88,348</b>	転換社債	14,658
建物及び構築物	56,884	長期借入金	4,748
機械装置及び運搬具	3,694	退職給付引当金	6,673
器具及び備品	601	役員退職慰労引当金	774
土地	26,033	長期預り金	17,422
建設仮勘定	1,135	繰延税金負債	11,106
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>3,606</b>	その他	398
借地権	3,263	<b>負 債 合 計</b>	<b>83,603</b>
ソフトウェア	175	<b>少 数 株 主 持 分</b>	
その他	167	少数株主持分	368
<b>投資その他の資産</b>	<b>29,895</b>	<b>資 本 の 部</b>	
投資有価証券	24,726	資本金	9,452
長期貸付金	439	資本剰余金	6,322
繰延税金資産	97	利益剰余金	46,729
その他	4,931	その他有価証券評価差額金	8,239
貸倒引当金	△299	為替換算調整勘定	△374
<b>資 産 合 計</b>	<b>153,111</b>	自己株式	△1,229
		<b>資 本 合 計</b>	<b>69,140</b>
		<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>153,111</b>

## ■連結損益計算書

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

科 目	金 額
営 業 収 益	91,739 <sup>百万円</sup>
営 業 原 価	79,833
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,508
営 業 利 益	5,397
営 業 外 収 益	653
受 取 利 息 及 び 配 当 金	392
そ の 他	261
営 業 外 費 用	699
支 払 利 息	472
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	152
そ の 他	74
経 常 利 益	5,351
特 別 利 益	99
投 資 有 価 証 券 売 却 益	75
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	24
特 別 損 失	1,283
固 定 資 産 除 却 損	191
投 資 有 価 証 券 売 却 損	68
貸 倒 損 失	71
投 資 有 価 証 券 評 価 損	733
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	169
特 別 退 職 金	49
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	4,168
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,552
法 人 税 等 調 整 額	△ 367
少 数 株 主 利 益	87
当 期 純 利 益	1,895

## ■連結剰余金計算書

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

科 目	金 額
資 本 剰 余 金 の 部	<sup>百万円</sup>
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	6,322
資 本 準 備 金 期 首 残 高	6,322
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	6,322
利 益 剰 余 金 の 部	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	45,697
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	45,697
利 益 剰 余 金 増 加 高	1,895
当 期 純 利 益	1,895
利 益 剰 余 金 減 少 高	863
配 当 金	823
役 員 賞 与	40
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	46,729

## ■連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

科 目	金 額
営 業 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	5,712 <sup>百万円</sup>
投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 2,692
財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 3,061
現 金 及 び 現 金 同 等 物 に 係 る 換 算 差 額	△ 43
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 減 少 額	△ 85
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 首 残 高	15,646
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	15,561

## 当社の中国物流への取組み

当社の中国進出は、昭和59年9月の北京駐在員事務所開設に始まり、現在では、華北（北京・大連）、華東（上海・蘇州）、華南（香港・深圳・塩田港）の各地に、現地法人5社、駐在員事務所3か所の拠点を設置するまでに至っております。

特に上海では、平成5年に日系物流企業初の全額出資会社として、外高橋保税區に上海住友倉儲有限公司を設立し、約2万5千㎡の倉庫を擁して、家電・電子部品の保管、流通加工を中心に業務を展開しております。

さらに、中国のWTO（世界貿易機関）加盟に伴う規制緩和をうけ、本年4月に、上海では初の外資主導による合弁フォワーディング（輸出入貨物の取扱）企業となる上海住友国際貨運有限公司を設立いたしました。蘇州、無錫、昆山、杭州など上海を中心とした地域はグレーター上海と呼ばれ、日本企業の中国進出の中心地となっており、新会社の陸・海・空のフォワーディング機能と上海住友倉儲有限公司の物流ノウハウを効率的に運営することにより、ますます増大する多種多様な物流事情に対応してまいります。



（上海住友倉儲有限公司）

# 役員

(平成15年3月31日現在)

取締役会長	河村元雄
社長	安部正一
専務取締役	松田茂
常務取締役	早川幹一郎
常務取締役	賀川郁夫
常務取締役	濱田一策
取締役	脇田勇治
取締役	川本享二
取締役	久田茂雄
取締役	寺村泰彦
取締役	鶴野文生
取締役	西川信篤
取締役	中村次郎
取締役	石川博
取締役	児玉晴彦
監査役(常勤)	安藤源美
監査役	鏡原二郎
監査役	三宅順之
監査役	遠山秀樹

資 本 金 9,452,044,527円  
創 業 明治32年7月1日 (1899年)

## 主要な事業内容

倉庫部門 倉庫保管、倉庫荷役  
港運部門 上屋保管、上屋荷役、一般荷捌、コンテナ荷捌、船運送、船内荷役  
国際輸送部門 国際輸送  
不動産部門ほか 不動産賃貸、陸上運送取扱

## 株式の状況

会社が発行する株式の総数 395,872,000株  
発行済株式総数 138,611,208株  
当期末株主数 12,230名

### 大株主の状況

株主名	持株数	議決権比率
三井住友海上火災保険株式会社	8,292 <sup>千株</sup>	6.21%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,788	5.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,788	5.09
住友信託銀行株式会社	5,081	3.81
住友生命保険相互会社	4,598	3.45
株式会社三井住友銀行	3,550	2.66
住友商事株式会社	3,381	2.53

注) 当社は自己株式4,134,254株を保有しておりますが、上記の表には含めておりません。

## 従業員の状況

従業員数	平均年齢	平均勤続年数
762名	37.5歳	15.4年

注) 上記には退職意向者を含めておりません。

## 本社及び支店

本 社	大阪市西区川口二丁目1番5号
東 京 本 社	東京都中央区新川二丁目27番1号（東京住友ツインビル東館）
大 阪 支 店	大阪市西区川口二丁目1番5号 川口営業所・東大阪営業所・安治川営業所
大 阪 港 支 店	大阪市港区海岸通二丁目6番15号 南岸営業所・南港第一営業所・南港第二営業所・阪南港事務所
神 戸 支 店	神戸市中央区江戸町85番地1（ベイウイング神戸ビル） 新港営業所・摩耶営業所・兵庫営業所・ポートアイランド第一営業所・ ポートアイランド第二営業所・六甲アイランド営業所・ ポートアイランドコンテナ第一営業所・ポートアイランドコンテナ第二営業所・ 魚崎事務所
東 京 支 店	東京都中央区新川二丁目27番1号（東京住友ツインビル東館） 戸田営業所・平和島営業所・大井営業所・お台場営業所・青海営業所・ 住友ツインビルトランクルーム営業所・平和島トランクルーム営業所・ 羽生トランクルーム営業所
横 浜 支 店	横浜市中区山下町22番地（山下町SSKビル） 厚木営業所・山下営業所・本牧営業所・大黒営業所・本牧コンテナ第一営業所・ 本牧コンテナ第二営業所
名 古 屋 支 店	名古屋市中区東桜一丁目9番29号（住友商事名古屋ビル2号館） 中川営業所・楠町営業所・名古屋港営業所

## 海 外 拠 点

北米（ロスアンゼルス、アトランタ）  
欧州（アントワープ、デュッセルドルフ、ロンドン）  
中国・東南アジア（北京、上海、大連、香港、深圳、台北、シンガポール、  
クアラルンプール、ジャカルタ、バンコクほか）

## 株主へのご参考

決算期日	3月31日
配当金受領株主確定日	利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
定時株主総会	6月
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 電話照会先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417
(インターネット ホームページURL)	<a href="http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html">http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/ service/daiko/index.html</a>
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞 ただし、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第16条第3項に定める貸借対照表及び損益計算書に係る情報は、当社ホームページ〈 <a href="http://www.sumitomo-soko.co.jp">http://www.sumitomo-soko.co.jp</a> 〉において提供いたします。
会 計 監 査 人	朝日監査法人

### 〈単元未満株式の買増制度のご案内〉

このたび当社では、単元未満株式の買増制度を採用いたしました。単元未満株式をご所有の場合、その株式数と併せて1,000株（1単元）となるよう、株式の買増をご請求いただけます。お手続きの詳細につきましては、上記の当社名義書換代理人事務取扱場所または取次所にお問合せください。

なお、証券保管振替制度をご利用の場合は、お取引の証券会社にお問合せください。